

つくば市の人口分析状況

(1) 人口動向分析編

※分析項目は、国が例示したものに準拠している。

※将来推計は、国立社会保障・人口問題研究所（以下、社人研）の推計を主に使用してことから、2040年までの値を用いている。

1 総人口の推移

■ 茨城県

- 第二次世界大戦時に急激に人口が増加し、その後高度経済成長期からバブル景気にかけて緩やかな人口増加傾向にあった。
- しかし、2001年の約300万人をピークに人口減少段階に突入し、今後も緩やかに減少していくと予測されている。

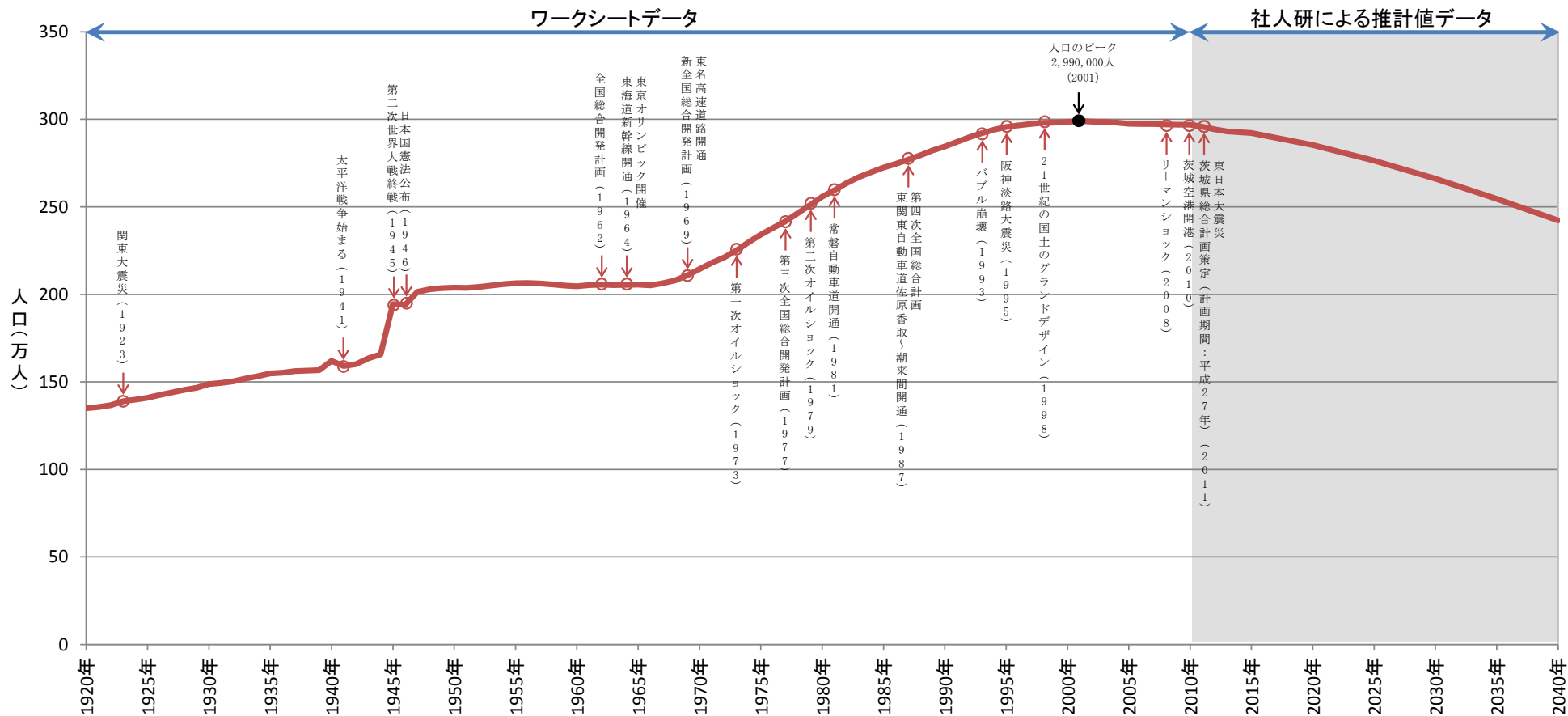


図1 総人口の推移 (茨城県)

■ つくば市

- 総人口は1955年以降、一定水準を維持していたが、1963年に筑波研究学園都市建設の閣議了解ののち、1969年に研究学園都市開発事業の総合起工式が行われて以降、1970年代の高度経済成長や公務員宿舎への入居と相まって人口が増加している。
- 1980年の研究学園都市の概成以降も区画整理・住宅地開発が進み人口の増加が続いたが、1995年以降には人口増加が落ち着いている。
- 2005年のTX開業後に再び人口が増加傾向が強まり、2015年以降も緩やかに人口が増加していくものと推計されている。

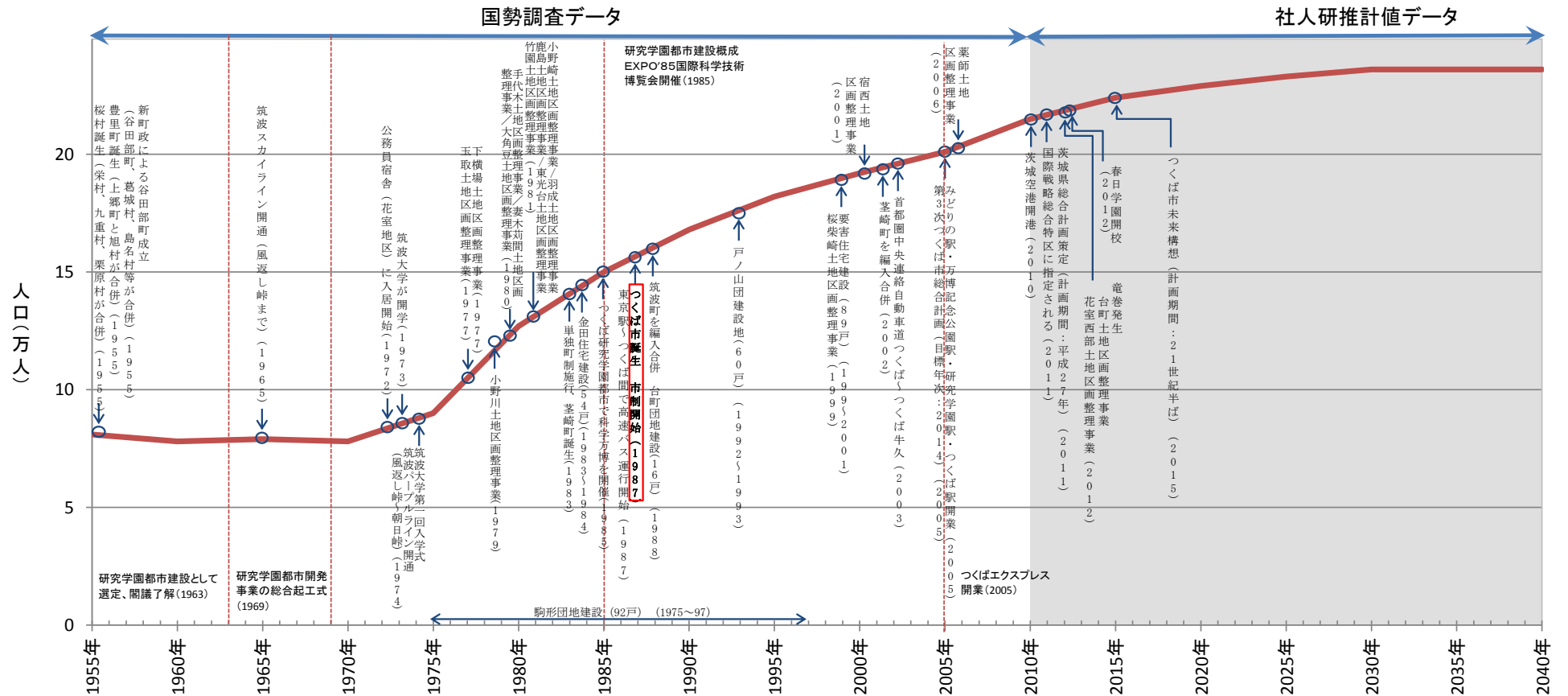


図2 総人口の推移 (つくば市)

2 年齢3区分別人口の推移

■ 茨城県

- 生産年齢人口は1995年ごろを境に減少傾向にある。
- 老年人口は一貫して増加傾向にあるが、2020年ごろを境に増加率が緩やかになると予測されている。

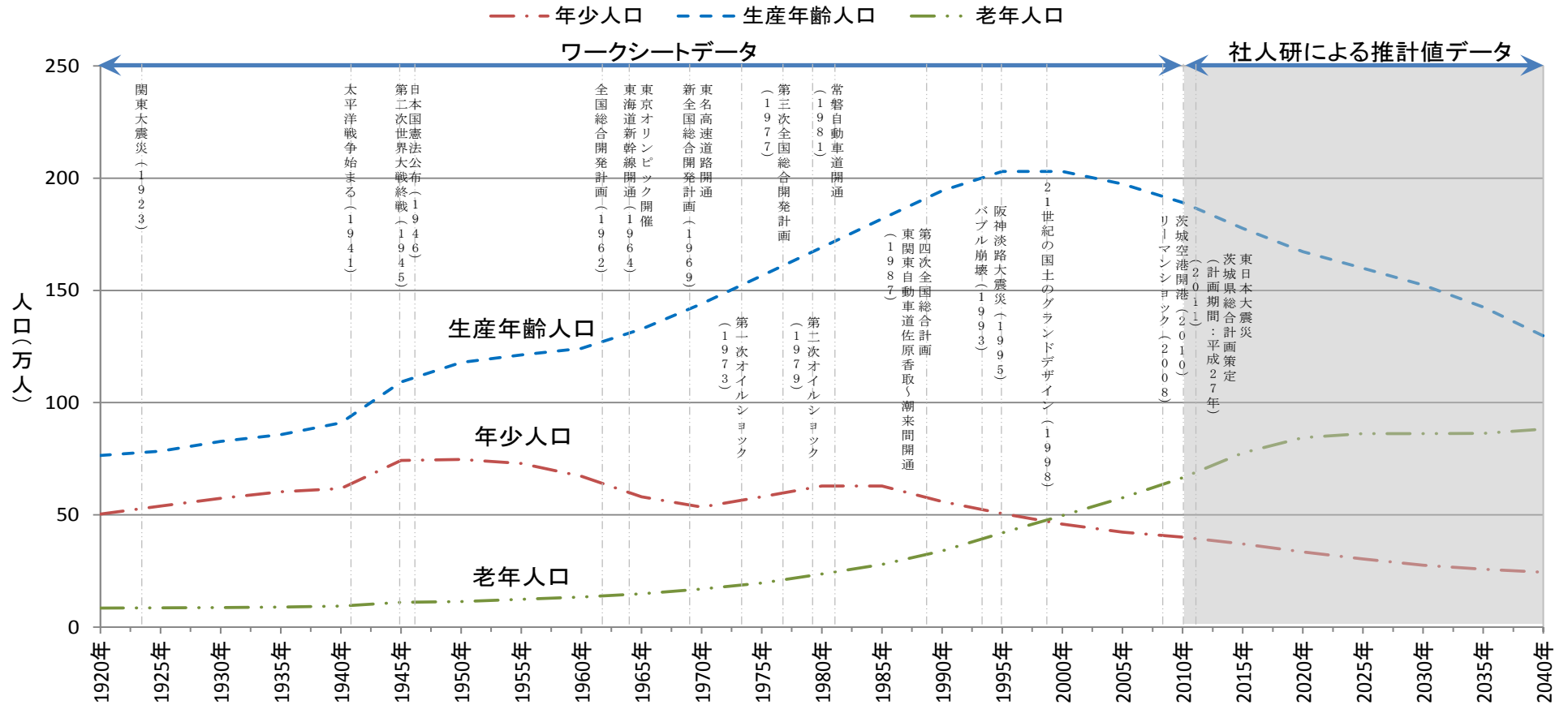


図3 年齢3区分別人口の推移(茨城県)

■ つくば市

- 生産年齢人口は2015年頃までは増加するが、総人口のピークとなる2035年まで15万人程度を維持し、2035年以降急激に減少すると推計されている。
- 年少人口については、2015年以降は緩やかに減少していき、老年人口については、今後右肩上がり増加していく。

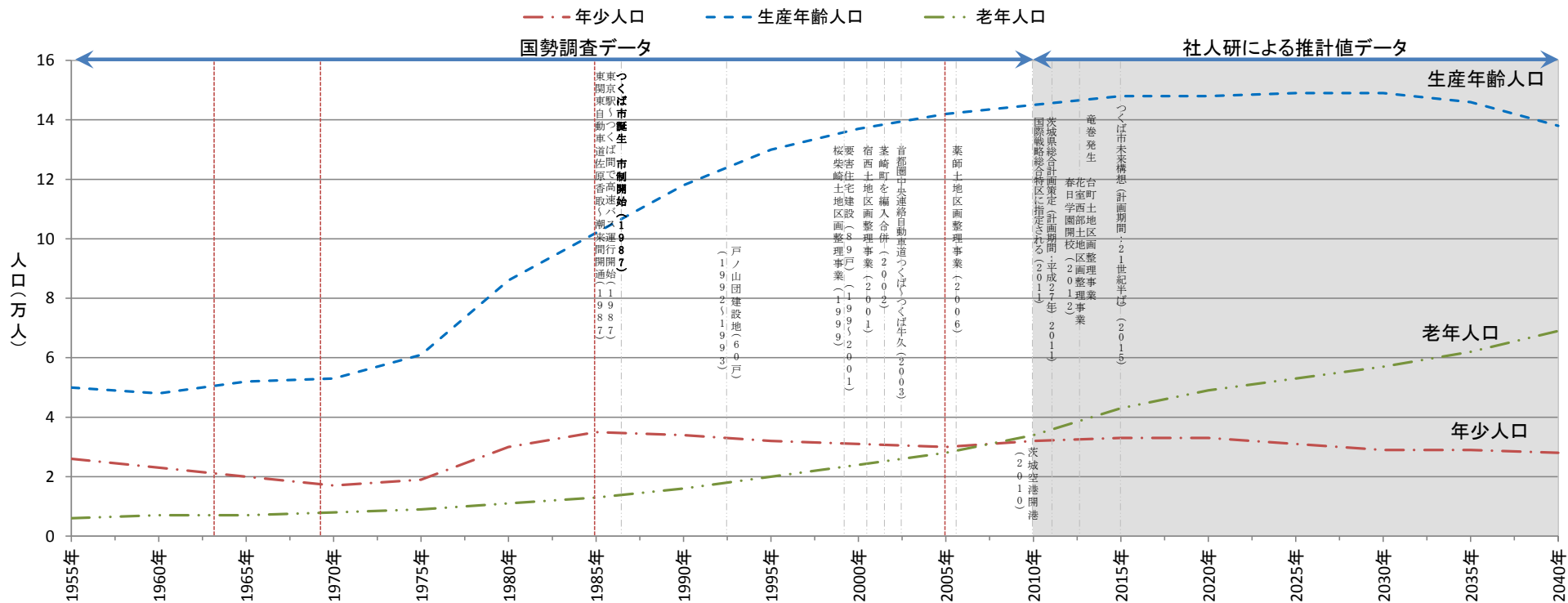


図4 年齢3区分別人口の推移 (つくば市)

3 出生・死亡，転入・転出の推移

■ 茨城県

- 1970～2000年ごろは転入超過だったが2000年以降転出超過となっている。
- 出生数は，全国的な少子化と同じく減少傾向になっており，2005年ごろを境に出生数を死亡数が上回っている。

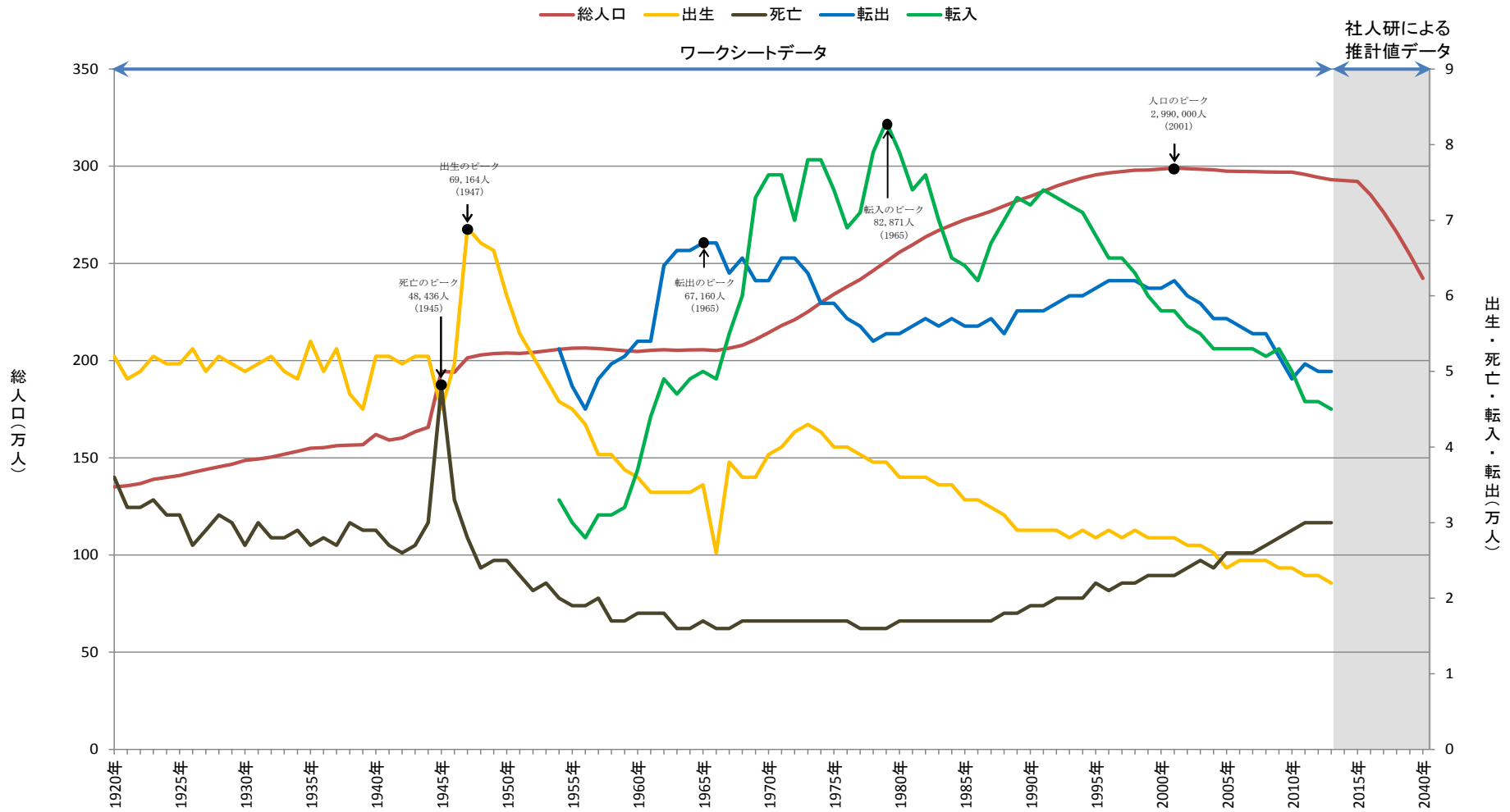


図5 出生・死亡，転入・転出の推移（茨城県）

■ つくば市

- 1990年以降、一貫して転入数が転出数を上回っており、転入と転出が同じような動きを見せている。
- 出生数が死亡数を上回っているため、これまでは一貫して自然増が継続している。
- 1996年に転入・転出ともにピークとなっているが、研究教育機関の組織再編や東京家政学院筑波女子大学（現筑波学院大学）の開学等が影響していると考えられる。

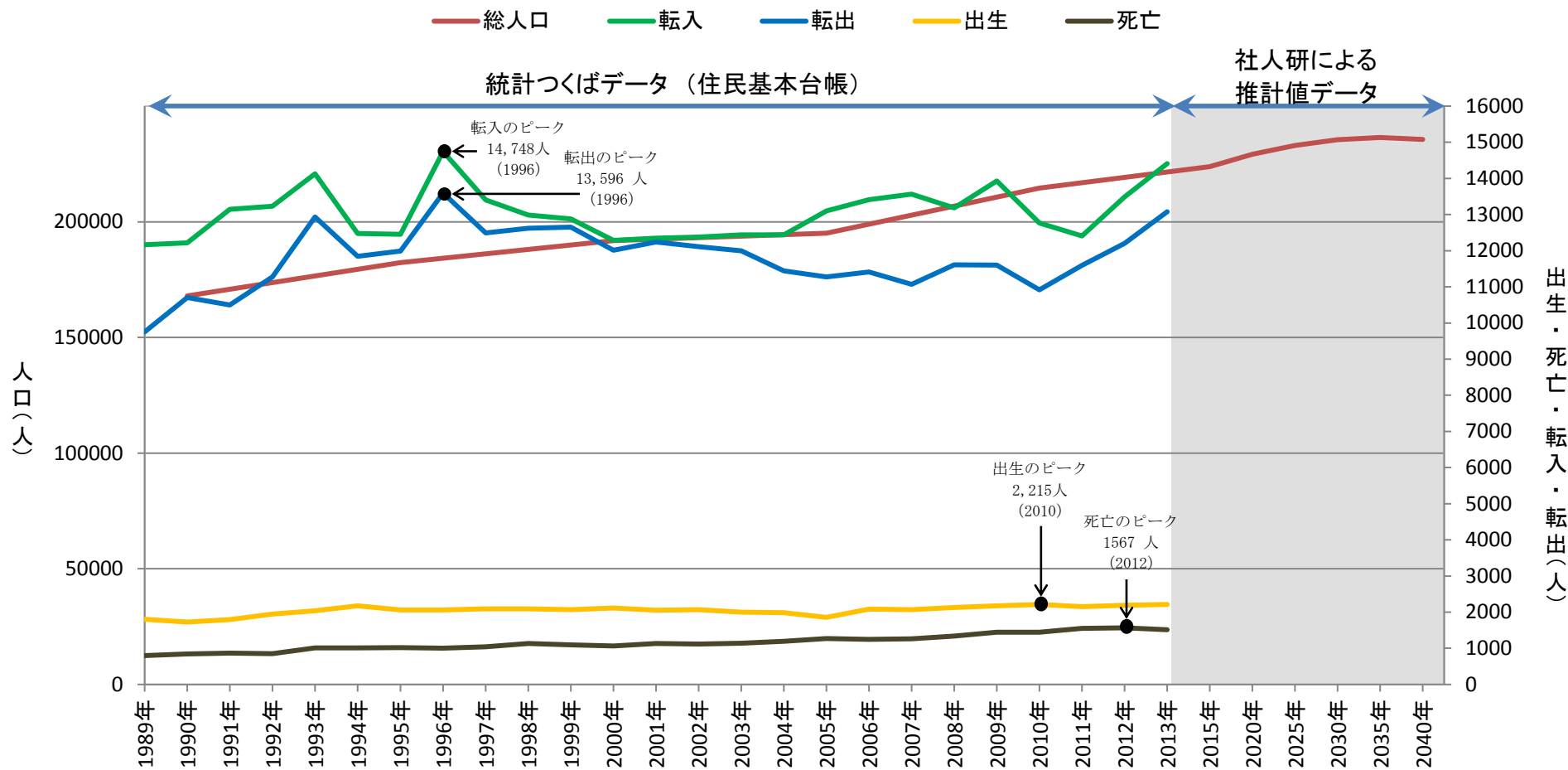


図6 出生・死亡，転入・転出の推移（つくば市）

4 自然増減と社会増減の影響

■ 茨城県

- 1970年ごろより自然増加，社会増加ともに緩やかに収束し，自然増減については2000年代前半，社会増減については1990年代後半にそれぞれ減少に転じている。

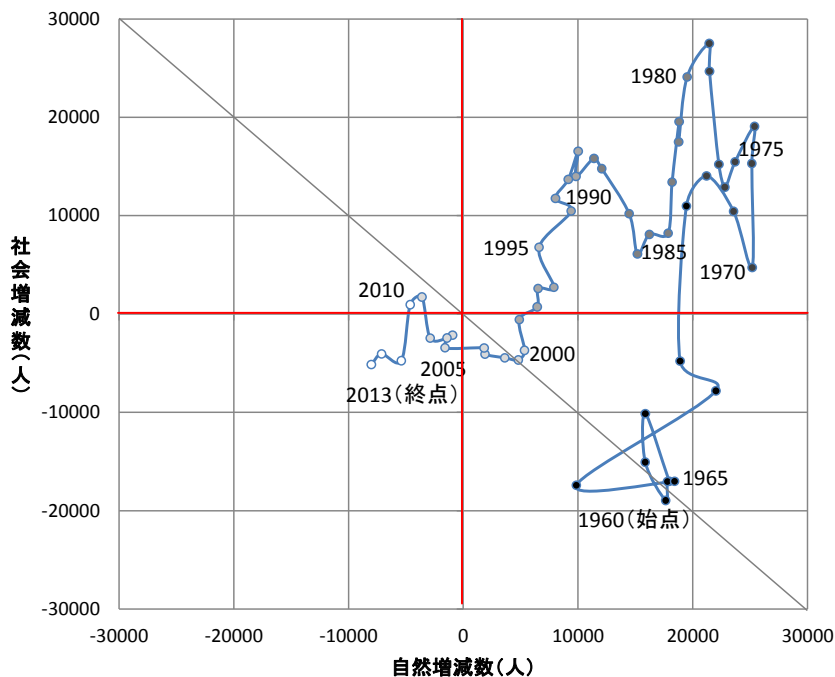


図7 自然増減と社会増減の影響（茨城県）

■ つくば市

- 1995年～2005年は社会増加よりも自然増加の方が若干多い状況であったが，つくばエクスプレス開業後の2006年～2013年は自然増加よりも社会増加の方が多くなりつつある。

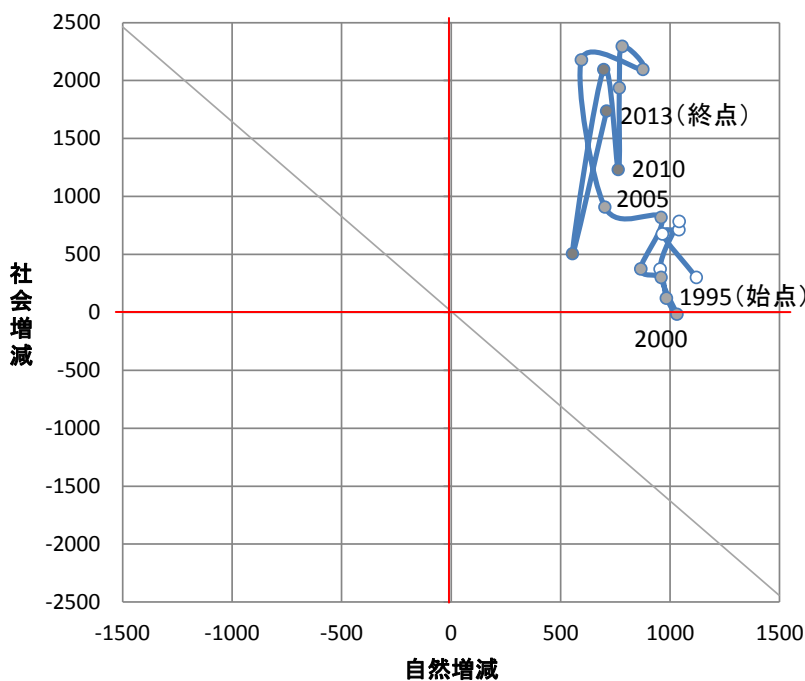


図8 自然増減と社会増減の影響（つくば市）

5 年齢階級別の人口移動の状況

■ 茨城県

- 年少人口はほぼ人口移動がないが、生産年齢人口は転出超過となっている。
- 一方、高齢者層の転入が多い。セカンドライフの地を茨城県に選択している人が一定数いると考えられる。

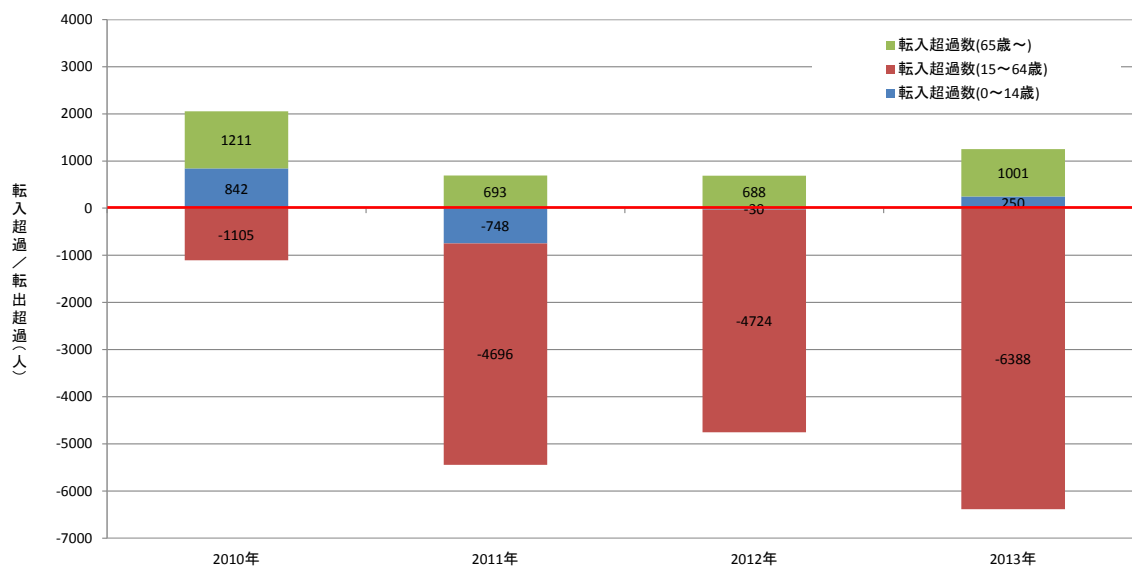


図9 年齢階級別の人口移動の状況（茨城県）

■ つくば市

- 全年代において転入超過となっている。
- 0～14歳までの年少人口の転入が多いことから、子育て世帯の転入が多いと考えられる。

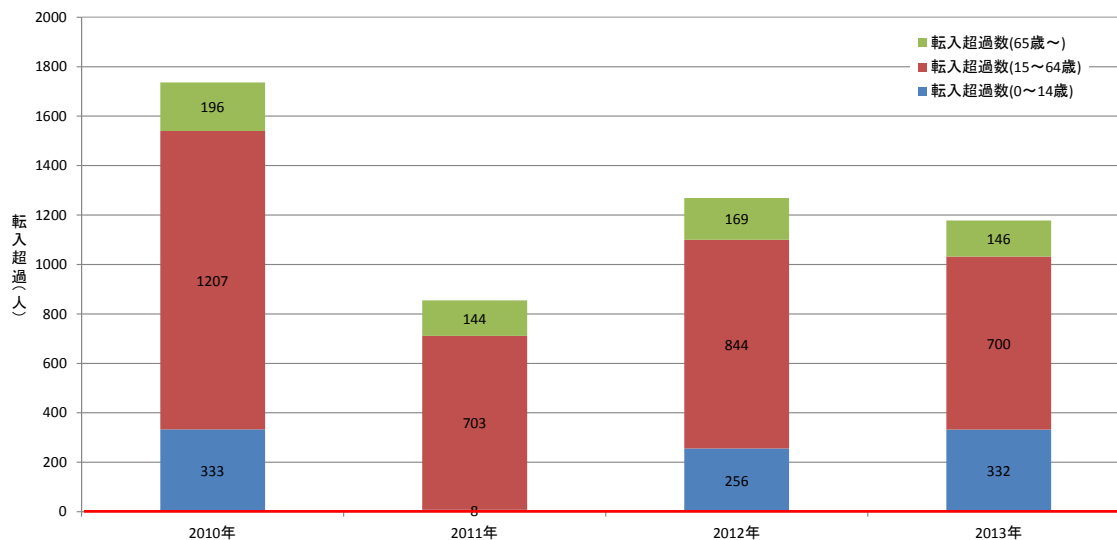


図10 年齢階級別の人口移動の状況（つくば市）

■ つくば市の転出入先

○ 主な転入前住所は土浦市、水戸市、牛久市、常総市、つくばみらい市となっている。一方、主な転出先住所は土浦市、牛久市、つくばみらい市、水戸市、流山市となっている。20歳代でも同様の傾向が見られる。

○ 土浦市と牛久市等は転出入ともに多く、土浦市は転入超過となっているが、牛久市は転出超過となっており、ひたち野うしく等への転出が多いことが考えられる。

○ 転出先としてはつくばみらい市、流山市、足立区等のつくばエクスプレス沿線自治体が多く転出超過となっており、20歳代でもその傾向が見られる。東京圏で就職した若者がつくばエクスプレス沿線へ流出していることが予想される。

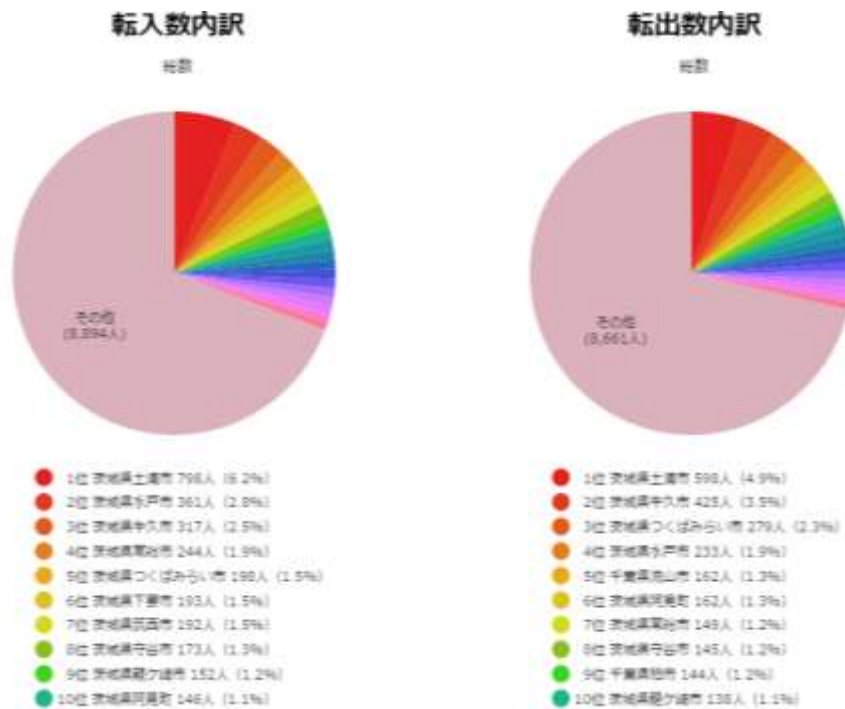


図 11 つくば市の転出入先

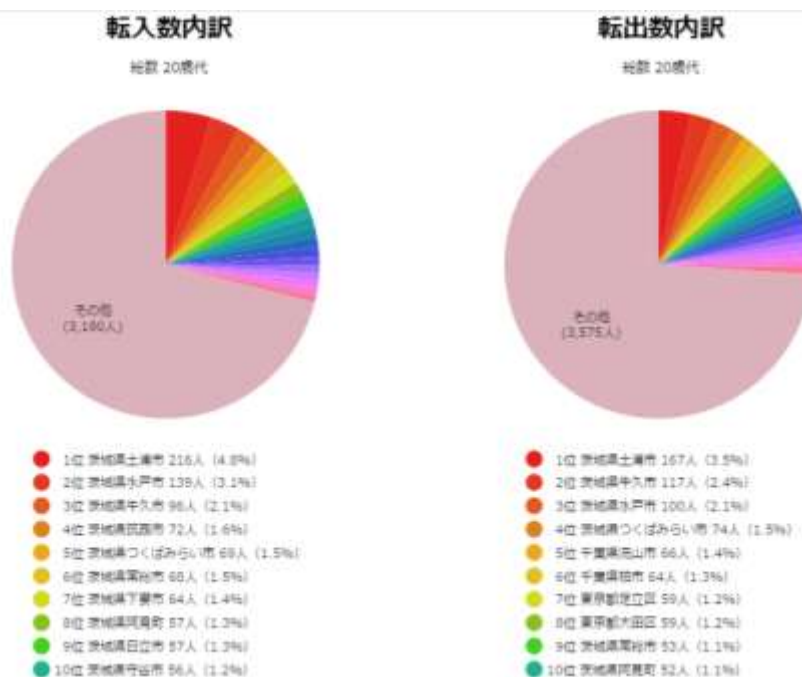


図 12 つくば市 20歳代の転出入先

6 地域ブロック別の人口移動の状況

■ 茨城県

- 東京圏への転出が多く、他地域は転出より転入が多い傾向がある。

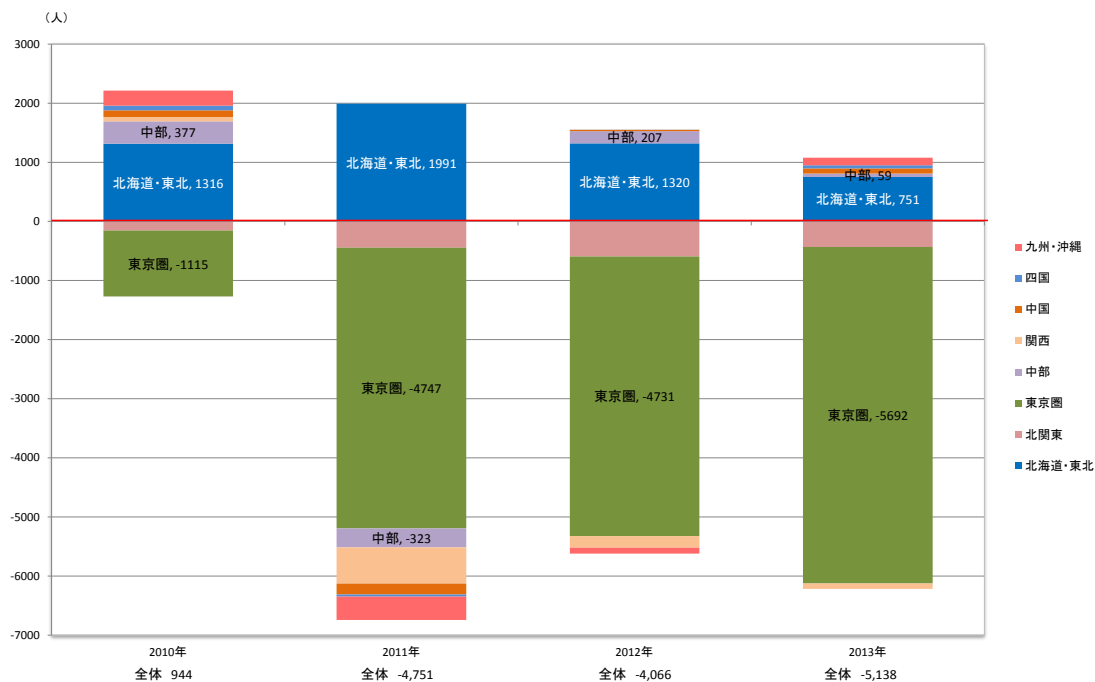


図 13 地域ブロック別の人口移動の状況（茨城県）

■ つくば市

- 北関東からの転入超過が非常に大きい一方で、東京圏（1都3県）に対しては転出超過となっている。
- 東京圏への転出を抑える施策に取り組むことで、更なる人口増加が期待できる。

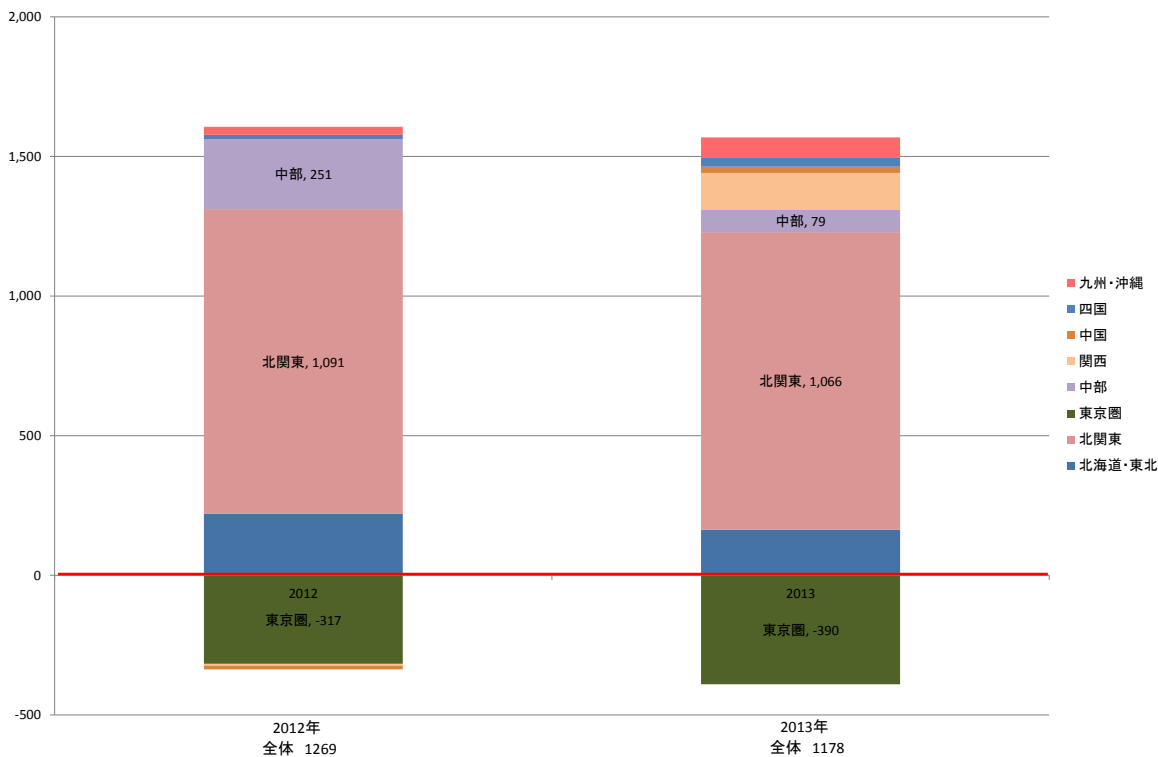


図 14 地域ブロック別の人口移動の状況（つくば市）

7 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向

■ 茨城県

- 就学・就職年齢時の転出が突出して多い。
- 女性の方が全年代において男性より転出傾向が強い。

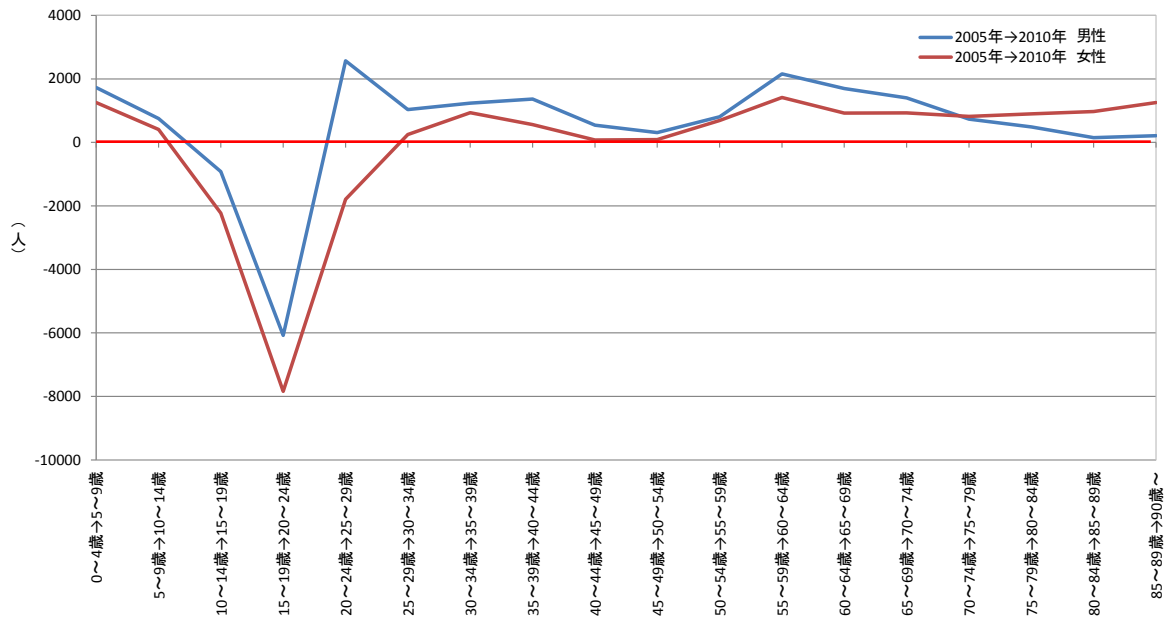


図 15 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向（茨城県）

■ つくば市

- 就学年齢時の転入と就職年齢時の転出が多く、ひと学年 2,000 人を超える筑波大学学生の入学・卒業の影響が非常に強いと考えられる。
- 就職適齢期の年代の転出が特に多く、その他の年代については転入超過となっている。
- 特に若年層において、男性の転出入の動きが大きく、筑波大学学生の男女比が 6 対 4 であることが強く影響している。

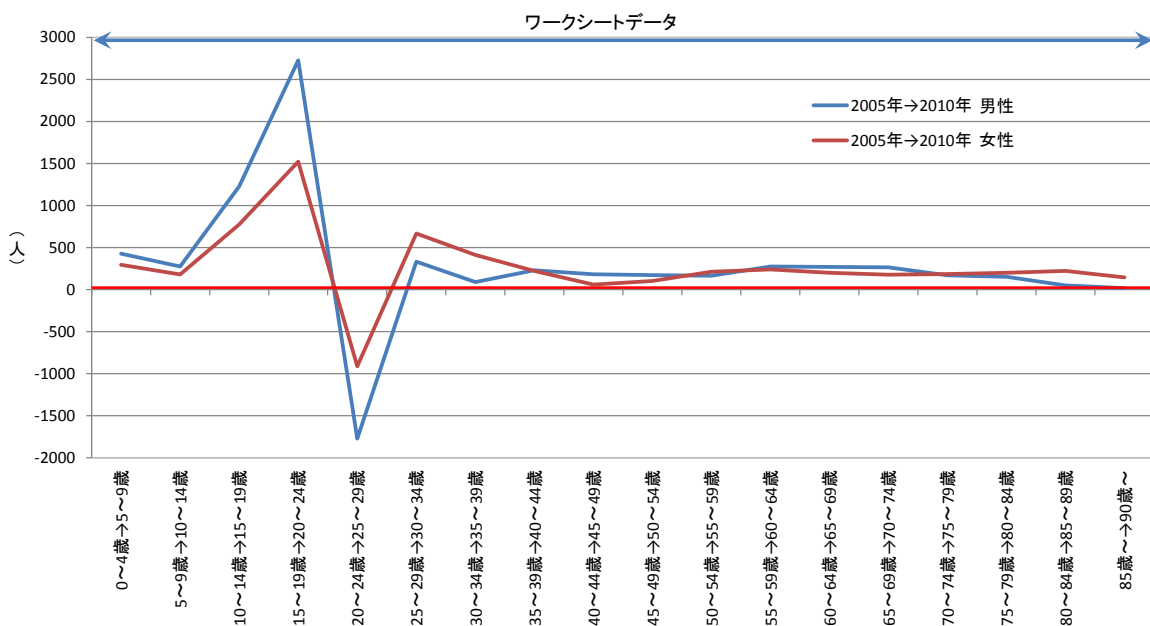


図 16 性別・年齢階級別の人口移動の最近の動向（つくば市）

8 年齢階級別の人口移動の長期的動向

■ 茨城県

- 1980年から徐々に転出超過傾向になっているが、直近5年間はやや転入超過傾向へと回復している。

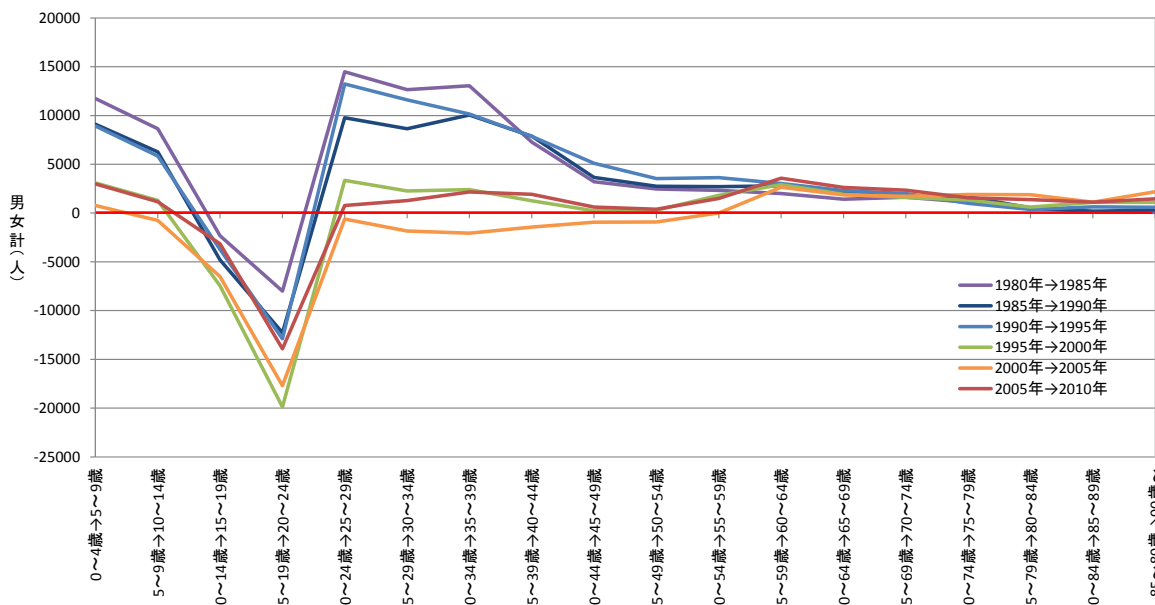


図 17 年齢階級別の人口移動の長期的動向 (茨城県)

■ つくば市

- 1980年以降、一貫して就学年齢時に転入し、就職年齢時に転出する傾向が続いており、特に最近10年間は転出数が増加傾向にある。
- 30代、40代は徐々に転出超過傾向に傾いていたものの、TX開通以降の直近では、やや転入超過傾向に転じている。
- 20代の就職年齢時は転出超過の傾向にあるため、いかにつくば市で就職してもらう、またはつくばから通勤してもらうかが重要である。

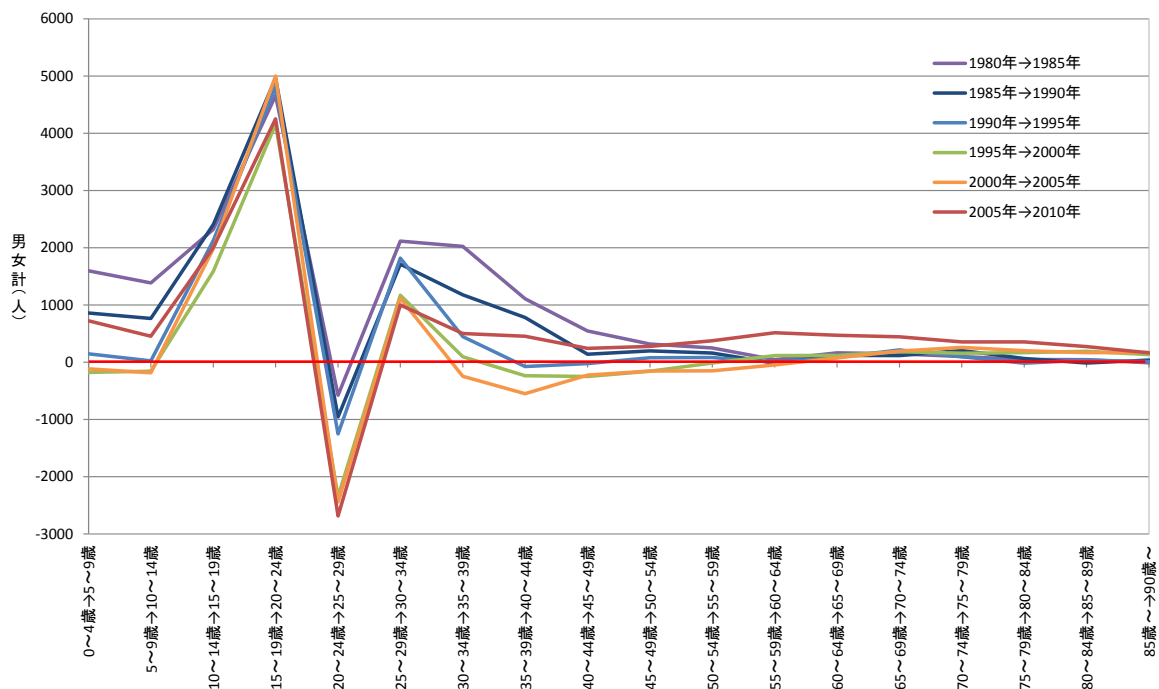


図 18 年齢階級別の人口移動の長期的動向 (つくば市)

9 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向

■ つくば市（男性）

- 筑波大学学生の影響を強く受ける 20 代では年代別の差はあまり出ていないものの、30 代では徐々に転出超過傾向にある。
- しかし、直近 5 年間は多くの年代で転入超過傾向に持ち直している。

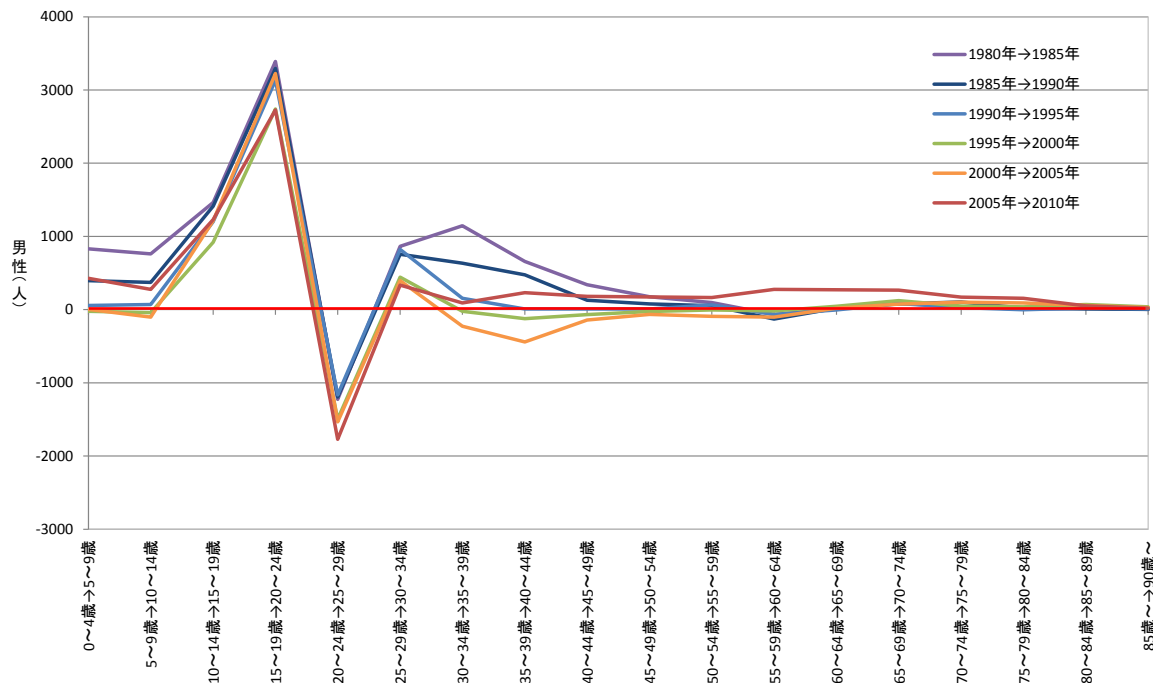


図 19 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（男性）

■ つくば市（女性）

- 就職年齢時の転出が直近 10 年間で増えている。女性の社会進出などにより東京圏へ働きに出ている人が増えているものと考えられる。

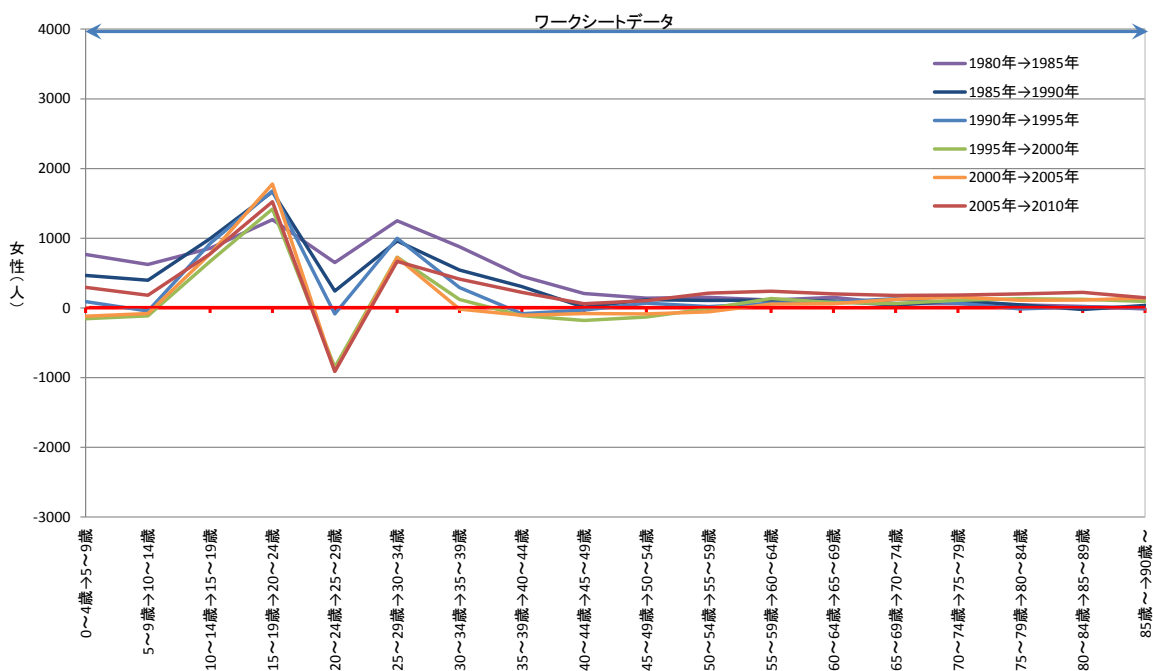


図 20 性別・年齢階級別の人口移動の長期的動向（女性）

(2) つくば市の 将来人口推計編

1 社人研推計における年齢3区分別推計

- 総人口そのものは2035年まで増加基調にあるが、生産年齢が減少を始めるのは2030年となっており、その後急速に少子高齢化社会へと進行する。
- 老年人口は右肩上がり増加していき、年少人口や生産年齢人口の増加は見込めるものの相殺され、今後の人口増加の大半は結果的に老年人口によるものとなる。

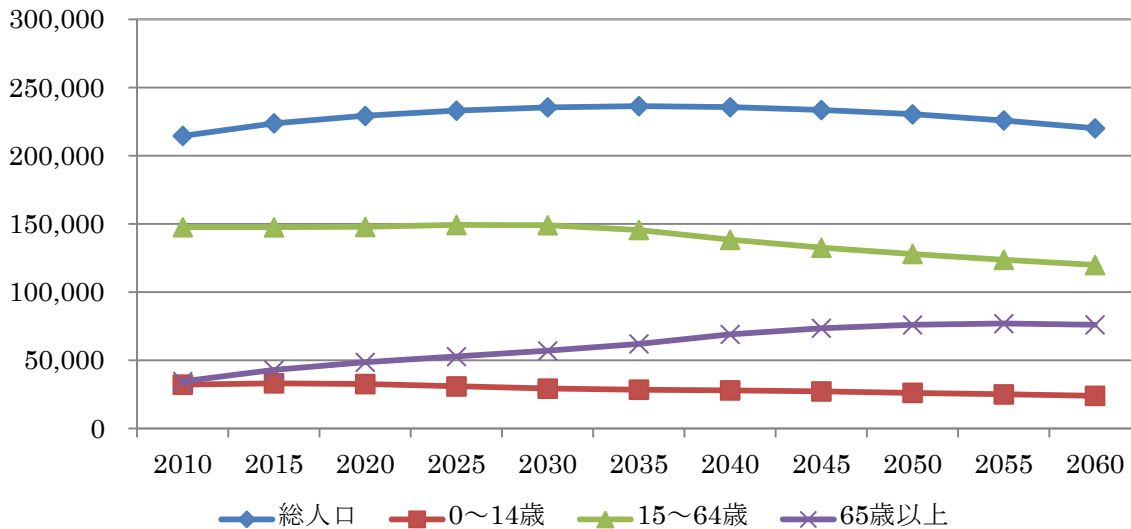


図21 社人研推計における年齢3区分別推計

2 人口減少段階の分析

- 2040年には高齢者人口が現在の倍になると予測され、人口減少段階に突入する2035年までに一定程度の高齢者向けインフラの整備が必要と考えられる。
- 第2段階では高齢者人口が横ばいになり、その後減少していくことが推計されるため、第1段階※（2050年）までに高齢者向けインフラの整備を行う必要がある。

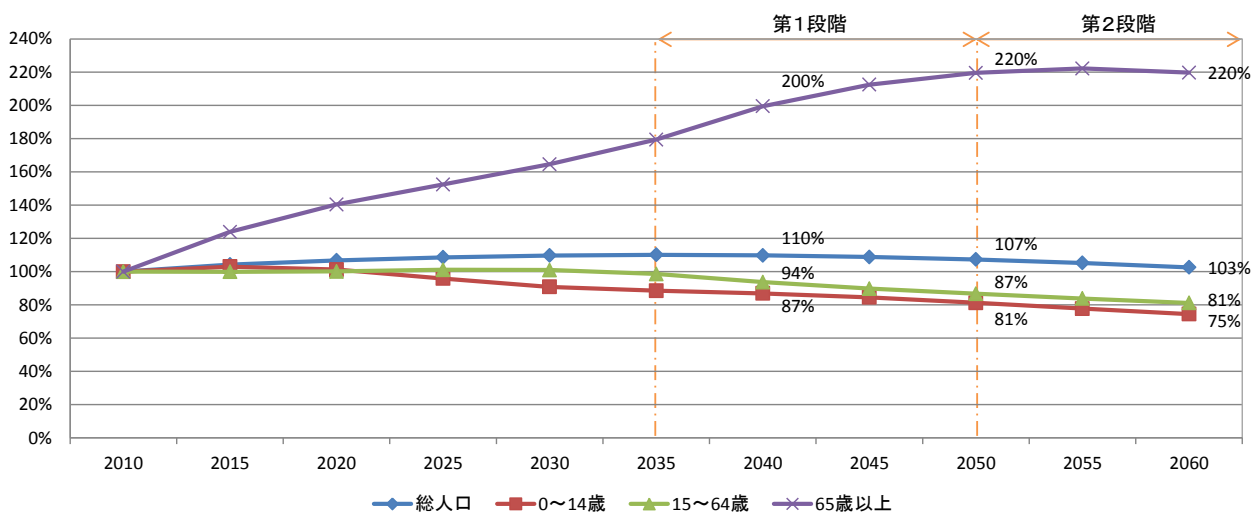


図22 人口減少段階の分析

※「人口減少段階」は、一般的に、「第1段階：老年人口の増加（総人口の減少）」「第2段階：老年人口の維持・微減」「第3段階：老年人口の減少」の3つの段階を経て進行するとされている。

3 人口増減状況の分析

2010年を100とした場合の県内市町村ごとの人口増減状況を把握する。

- 茨城県県北地域及び鹿行，県南の一部市町では2040年までに急激に人口が減少すると予測されている。
- つくば市及び守谷市，東海村については2040年も2010年比で100%以上の値となっており人口減少は見られない。

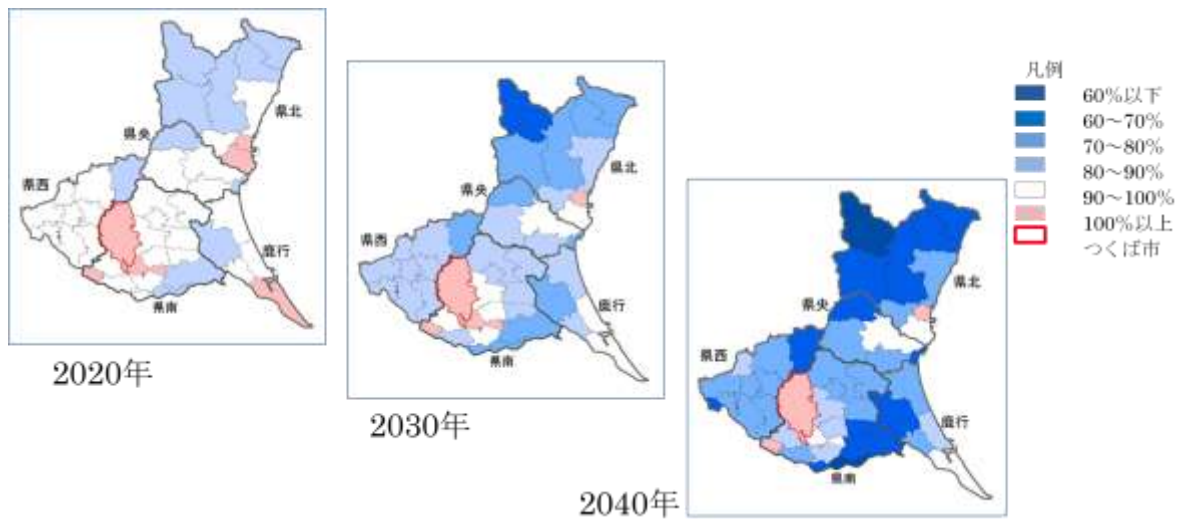


図 23 人口増減状況の分析

4 自然増減，社会増減の影響度の分析

自然増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて，出生率を上昇させる施策に取り組むことが，人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされている。また，社会増減影響度が「3」、「4」、「5」と上がるにつれて，人口の社会増をもたらす施策に取り組むことが，人口減少度合いを抑える上でより効果的であるとされている。

○ 自然増減や社会増減の影響度は市町村毎に多様であるが，茨城県の場合は自然増減が3以上の市町村が多く，特につくば市においても，自然増をもたらす施策により適切に取り組むことが人口減少を抑えることに対し効果的である。

		自然増減(2040)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 (2040)	1	0	4	6	0	0	10
		牛久市 東海村 守谷市 鹿嶋市	つくば市 水戸市 神栖市 龍ヶ崎市 ひたちなか市 茨城町				23%
	2	0	1	15	2	0	18
		つくばみらい市	結城市、那珂市、鉾田市、土浦市、阿見町、取手市、常総市、八千代町、石岡市、小美玉市、笠間市、古河市、かすみがうら市、坂東市、潮来市	利根町 大洗町			41%
	3	0	0	12	4		16
			境町、筑西市、日立市、常陸大宮市、下妻市、北茨城市、行方市、桜川市、稲敷市、高萩市、美浦村、大子町	五霞町 常陸太田市 城里町 河内町			36%
	4	0	0	0	0	0	0
5	0	0	0	0	0	0	
総計	0	5	33	6	0	44	
	0%	11%	75%	14%	0%	100%	

図 24 自然増減，社会増減の影響度の分析

※影響度について

「自然増減の影響度」

(シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口/パターン1の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて，以下の5段階に整理。

「1」=100%未満，「2」=100~105%，「3」=105~110%，「4」=110~115%，「5」=115%以上の増加

「社会増減の影響度」

(シミュレーション2の平成52(2040)年の総人口/シミュレーション1の平成52(2040)年の総人口の数値に応じて，以下の5段階に整理。

「1」=100%未満，「2」=100~110%，「3」=110~120%，「4」=120~130%，「5」=130%以上の増加

シミュレーション1	： 仮に，合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション
シミュレーション2	： 仮に，合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し，かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり，移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

5 総人口の分析

- 合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定した場合は、ピークが後ろに行くと同時に、ピークを保つことが可能であることが分かる。
- 社会増が均衡し、合計特殊出生率が人口置換水準まで上昇すると仮定した場合は、最も人口の起伏が少ないが、出生率が上昇するにもかかわらず、ピークを迎えた後に緩やかに減少している。子育て世帯の転入がなく、高齢化により高齢者が増えていく場合では、高齢者の増減が全体の増減に影響を与えていることが考えられる。
- つくば市未来構想の人口推計では、社人研の推計より社会増を多く見込んでいることから、ピークが最も大きくなっているが、その後の減少も加速度的に進んでいくことが分かる。このことより、社会増だけでは一時的な人口増加にとどまると言える。
- 社会増と自然増の両方に力を入れていくことで、ピークを遅らせ、保っていくことが可能であることが分かる。

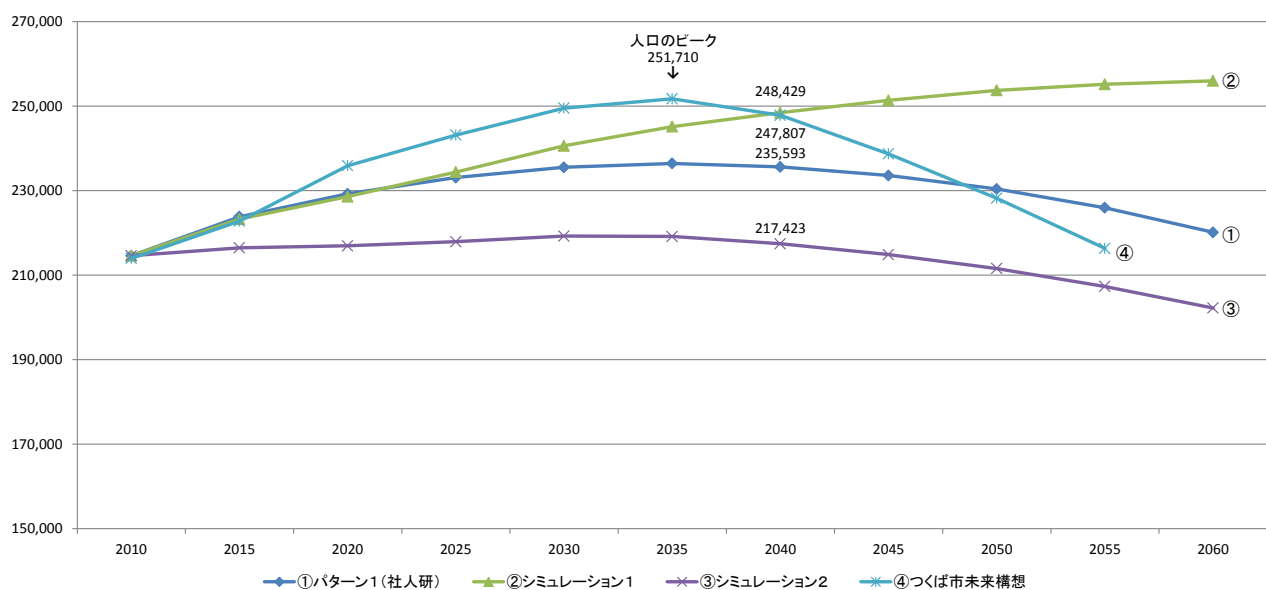


図 25 総人口の分析

シミュレーション 1 : 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の 2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション 2 : 仮に、合計特殊出生率が人口置換水準（2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした場合（転入・転出数が同数となり、移動がゼロとなった場合）のシミュレーション

まとめ

□ 人口動向分析

① 過去の動向から分かること

- ・1969年に研究学園都市開発事業の総合起工式が行われて以降、1970年代の高度経済成長や公務員宿舎への入居と相まって人口が増加しており、2005年のTX開業後に再び人口が増加傾向に転じている。
- ・1995年～2005年は社会増よりも自然増の方が若干多い状況であったが、つくばエクスプレス開業後の2006年～2013年は自然増よりも社会増の方が多い状況となっている。
- ・つくば市の転出と転入は同じような動きをしており、研究機関の再編等による人事異動等に大きな影響を受けている。
- ・0～14歳までの年少人口の転入が多いことから、子育て世帯の転入が多い。
- ・土浦市と牛久市等は転出入ともに多く、土浦市は転入超過となっているが、牛久市は転出超過となっており、ひたち野うしく等への転出が多いことが考えられる。
- ・転出先としてはつくばみらい市、流山市、足立区等のつくばエクスプレス沿線自治体が多く転出超過となっており、20歳代でもその傾向が見られる。東京圏で就職した若者がつくばエクスプレス沿線へ流出していると予想される。
- ・北関東からの転入超過が非常に大きい一方で、東京圏（1都3県）に対しては転出超過となっている。

東京圏への転出を抑える施策に取り組むことで、更なる人口増加が期待できる。

- ・就職適齢期の年代の転出が特に多く、その他の年代については転入超過となっている。
- ・30代、40代は徐々に転出超過傾向に傾いていたものの、TX開通以降の直近では、やや転入超過傾向に転じている。
- ・女性の就職年齢時の転出が直近10年間で増えている。女性の社会進出などにより東京圏へ働きに出ている人が増えているものと考えられる。

20代の就職年齢時は転出超過の傾向にあるため、いかにつくば市で就職してもらう、またはつくば市から通勤してもらうかが重要である。

□ 将来人口推計

② 今後の人口推計から分かること

- ・老年人口は右肩上がりが増加していき、年少人口や生産年齢人口の増加は見込めるものの相殺され、今後の人口増加の大半は結果的に老年人口によるものとなる。
- ・2040年には高齢者人口が現在の倍になると予測され、人口減少段階に突入する2035年までに一定程度の高齢者向けインフラの整備が必要
- ・つくば市においても、自然増をもたらす施策に適切に取り組むことがピーク後の人口減少を抑えることに対して効果的である
- ・自然増だけに頼っても、子育て世代が転入せず高齢化により高齢者が増えていく場合には、人口のピークを保つことが難しい。

社会増と自然増の両方に力を入れていくことで、人口のピークを遅らせ、保っていくことが可能である